

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞理
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀江 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀江 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	7,523	8,102	14,963
経常利益又は経常損失() (百万円)	771	183	410
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	761	96	287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	817	91	219
純資産額(百万円)	3,944	5,019	4,981
総資産額(百万円)	11,202	12,063	13,943
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(円)	35.52	4.48	13.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	4.	3.	3.
自己資本比率(%)	35.2	41.6	35.7

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	2.11	5.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第107期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、企業の生産活動が持ち直すなど、緩やかながら持ち直しの基調を維持しております。その一方、先行きについては欧州の政府債務危機や急激な円高の進行により、不透明感が一段と強まる状況となりました。

当社グループの関連する水処理業界においては、政府及び地方自治体による公共投資の削減や東日本大震災の影響による予算執行の遅れ、また、民需分野についても設備投資の低迷が続くなど、厳しい状況のもとで推移いたしました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績については、受注高は110億19百万円（前年同期比8.3%減）、売上高については、大型のプラント工事が順調に進捗したことにより、前年同期に比して5億79百万円増加し、81億2百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

損益の状況につきましては、売上高の増加とともに、選別受注や個別案件管理の徹底による原価率の改善が寄与した結果、前年同期に比べ大幅な改善となり、営業利益1億18百万円（前年同期は営業損失7億93百万円）、経常利益1億83百万円（前年同期は経常損失7億71百万円）、四半期純利益96百万円（前年同期は四半期純損失7億61百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業は、公共投資の縮小による厳しい状況が続きましたが、受注高については95億66百万円（前年同期比3.0%減）、売上高については69億55百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は2億11百万円（前年同期は営業損失7億8百万円）となりました。

[環境事業]

環境事業は、民間の設備投資が低調に推移いたしました。受注高は7億27百万円（前年同期比49.8%減）、売上高は6億54百万円（前年同期比22.0%減）、営業損失は97百万円（前年同期は営業損失1億16百万円）となりました。

[機器事業]

機器事業では、受注高は7億24百万円（前年同期比3.5%増）、売上高は4億77百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は15百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は5百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、上下水道、環境及び機器の各実績が前年同期に比べて、著しく増減してまいります。

上下水道の生産及び販売については、当該四半期における完工ならびに工事進行基準を適用する大型プラント工事が進捗したことにより、著しく増加しております。

環境の受注については、前年同期においては大型プラント工事の受注があったことにより、著しく減少しております。また、販売についても前年同期においては、工事進行基準を適用する上記大型プラント工事の大幅な進捗があったことにより、著しく減少しております。

機器の生産については、前年同期においては大型受注があり、当該大型受注工事の生産により、前年同期に比べて著しく増加しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,479,844	-	1,947	-	1,537

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,389,000	21,389	
単元未満株式	普通株式 60,844		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,389	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	30,000		30,000	0.14
計		30,000		30,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362	1,021
預け金	600	1,500
受取手形及び売掛金	7,779	4,242
有価証券	-	10
商品及び製品	18	14
販売用不動産	39	37
仕掛品	322	1,025
原材料	273	297
その他	106	482
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	10,498	8,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	999	972
機械装置及び運搬具(純額)	48	69
土地	920	920
その他(純額)	45	41
有形固定資産合計	2,014	2,004
無形固定資産	41	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	1,224
その他	173	156
投資その他の資産合計	1,389	1,381
固定資産合計	3,445	3,435
資産合計	13,943	12,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693	2,760
短期借入金	-	50
未払法人税等	33	2
前受金	364	1,449
引当金	81	72
その他	845	884
流動負債合計	7,018	5,219
固定負債		
退職給付引当金	1,762	1,705
引当金	80	55
長期リース資産減損勘定	4	1
負ののれん	32	20
その他	64	43
固定負債合計	1,944	1,825
負債合計	8,962	7,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	1,650	1,693
自己株式	7	7
株主資本合計	5,128	5,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	115
為替換算調整勘定	19	36
その他の包括利益累計額合計	146	151
純資産合計	4,981	5,019
負債純資産合計	13,943	12,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,523	8,102
売上原価	6,594	6,305
売上総利益	928	1,797
販売費及び一般管理費	1,721	1,678
営業利益又は営業損失()	793	118
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	14	45
負ののれん償却額	11	11
その他	11	5
営業外収益合計	59	79
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	3	3
為替差損	28	10
その他	5	0
営業外費用合計	37	14
経常利益又は経常損失()	771	183
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	70
退職給付制度改定損	1	-
和解金	3	-
災害による損失	-	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
その他	-	1
特別損失合計	13	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	785	90
法人税、住民税及び事業税	29	27
法人税等調整額	53	32
法人税等合計	23	5
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	761	96
四半期純利益又は四半期純損失()	761	96

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	761	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	12
持分法適用会社に対する持分相当額	10	17
その他の包括利益合計	55	4
四半期包括利益	817	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	91
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、藍星(焦作)水務有限公司を設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。 Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. 18百万円 (0百万サウジリヤル)	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	54百万円	58百万円
負ののれんの償却額	11	11

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53百万円	2.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,232	839	435	7,507	16	-	7,523
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,232	839	435	7,507	16	-	7,523
セグメント利益又は損失 ()	708	116	22	802	8	-	793

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,955	654	477	8,087	15	-	8,102
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,955	654	477	8,087	15	-	8,102
セグメント利益又は損失 ()	211	97	2	112	5	-	118

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金 額()	35円52銭 (注)1	4円48銭 (注)2
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万 円)	761	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	761	96
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,450	21,449

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存
在しないため記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

水道機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。